

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人金沢大学

1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究	○					
社会連携			○			
その他		○				
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

平成28年4月に専任教員60名を配置した国際基幹教育院を設置し、金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）に定める5つの能力を身に付けることを目的として、5つの科目群からなるグローバルスタンダード科目（GS科目）を中心とした体系的カリキュラムによる教育を展開している。また、がん転移の抑制につながると期待されるHGFを阻害する環状ペプチドの発見等、学内COE制度である戦略的研究推進プログラムにより支援した研究成果は、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載や、文部科学大臣表彰、国際学会賞等により評価されているとともに、世界トップレベル拠点プログラム（WPI事業）により設置されたナノ生命科学研究所では、異分野融合により、オンリーワン拠点の形成を目指した研究を展開している。

（業務運営・財務内容等）

能登町との「人づくり・海づくり協定」と連動した「理工学域能登海洋水産センター」研究棟の新設、SOLTILO株式会社及び金沢市との「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」の一環として行われた大学の屋外運動施設の再整備、株式会社ダイセルと

38 金沢大学

の連携による脱石油、カーボンニュートラルの実現を見据え、産学官が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す研究拠点の整備など、地元自治体や企業と連携した多様な財源を活用した施設整備を実施している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する 目標			○			
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				
②大学間連携			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、2項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「カリキュラムの体系化の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ カリキュラムの体系化の推進

平成28年4月に専任教員60名を配置した国際基幹教育院を設置し、5つの科目群からなるグローバルスタンダード科目(GS科目)を中心とした体系的カリキュラムによる教育を展開している。GS科目ではアクティブ・ラーニング(AL)や英語化を推進している。特に、AL授業の充実のため、先導的なパイロット授業を240科目選定し、授業カタログ(学生の学修活動に焦点を当てた授業の実践記録)を204科目作成している。これらの取組の結果、ALの導入割合が98.2%(令和元年度末時点)に達し、学生アンケートによりAL導入の効果をj確認している。(中期計画1-1-1-1、1-1-1-2)

(特色ある点)

○ 先導STEAM人材育成プログラムの構築

令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」の採択を受け、令和3年4月に国際基幹教育院高等教育開発・支援部門を発展的に改組した教学マネジメントセンターを核として、全学域学生対象の文理融合プログラムとして、先導STEAM人材育成プログラム(KU-STEAM)を構築している。(中期計画1-1-1-1)

○ データサイエンス教育の推進

令和2年度に全学横断的なデータサイエンス教育プログラムを構築(対象科目561科目、令和4年3月現在)し、令和3年に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受け、令和4年3月時点で累計1,179名の修了者を輩出している。この実績をもとに、令和4年概算要求において「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業の特定分野校(社会科学)及び北信越ブロック代表校としてダブル採択を受けている。(中期計画1-1-1-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士課程での学域学類制の再編

人間社会学域及び理工学域における既存コース等の見直しにより、3学域・16学類の教育体制を平成30年度に3学域・17学類へと発展させ、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応した組織再編を行っている。特に地域創造学類では、平成30年度に観光学・文化継承コースを新たに設置し、観光を通じた地域の文化的価値の維持発展及び活性化に寄与できる人材の育成を行っている。また、経済学類をエコノミクスコース及びグローバル・マネジメントコースの2コースに再編し、現代の社会が直面する諸問題に対応できる人材の育成を行っている。(中期計画1-2-1-1)

○ 北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程の設置

北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程「新学術創成研究科融合科学共同専攻(修士課程)」を平成30年度に設置している。また、令和元年度に博士後期課程の令和2年4月1日付けでの設置が認可され、5年間を通じた体系的な教育プログラムを実現し、修士(融合科学)、博士(融合科学)の学位を授与できる大学院となっている。(中期計画1-2-1-2)

1-3学生への支援に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1(小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「アクティブ・ラーニング・アドバイザーの配置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アクティブ・ラーニング・アドバイザーの配置

中期計画で掲げる数値目標（160名）を大幅に上回る289名（令和元年度末時点）のアクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）を配置し、令和元年度には延べ9,585名の学生に学修支援活動を展開した結果、学生の学修内容の理解促進が図られている。また、学生の学習意欲の向上、自学自習の拡大などの教育効果を生み出している。併せて、ALAの拡大により全学的にアクティブ・ラーニングの導入が進み、98.2%（令和元年度末時点）の導入割合を達成している。（中期計画1-3-1-2）

(特色ある点)

○ 学生支援に関するワンストップ・サービス

すべての学生ができる限り等しい条件の下で教育を享受することができるよう、経済的支援、自律的生活の支援、社会的責任の自覚の涵養などを含む学生支援を行うために「金沢大学バックアップポリシー」を策定し、包括的支援のための KUGS サポートネットワークを平成 29 年度に設置し組織の連携強化によりワンストップ・サービスを展開している。また、令和元年度から AI チャットボットシステムの導入により、授業料免除に係る相談対応について 24 時間体制を実現し、学生支援を更に充実させている。（中期計画 1-3-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下において、「新型コロナウイルス感染症拡大に向けた金沢大学の行動指針」を策定し、5段階の警戒レベルにより大学の活動ごとに活動指針を示している。また、緊急学生支援金を創設し延べ671名（令和2年12月7日時点）の学生に経済支援を行っている。

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 2つの特別入試の開発

KUGS高大接続プログラムや独自のコンテストである「超然文学賞」及び「日本数学A-lympiad」を開発・活用し、令和3年度入試に向けてKUGS特別入試及び超然特別入試を開発し、多様な能力を評価してKUGSの理念に合致する学生がより多く入学できる仕組みを構築している。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る顕著な成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を上回る成果が得られている」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「戦略的研究推進プログラムによる支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 戦略的研究推進プログラムによる支援

学内 COE 制度である戦略的研究推進プログラム等により支援した研究成果(例えば、新学術創成研究機構革新的統合バイオ研究コア高速バイオ AFM 応用研究ユニット及びがん進展制御コアがん微小環境研究ユニットの分野融合研究における、がん転移の抑制につながると期待される HGF(肝細胞増殖因子)を阻害する環状ペプチドの発見等)は、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載や、文部科学大臣表彰、国際学会賞等により評価されている。

また、平成 29 年度に世界トップレベル拠点プログラム(WPI 事業)により設置されたナノ生命科学研究所では、異分野融合により、オンリーワン拠点の形成を目指した研究を展開している。(中期計画 2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 異分野融合型研究の支援

先端的かつ多様な研究分野の教員を配置した新学術創成研究機構を平成27年度に設置し、異分野融合型研究の組織的な支援を行うことにより、分野融合型共著論文数が増加するなど、学術研究の多様性を更に深化させている。(中期計画2-1-1-2)

○ バイオマス研究における産学連携の推進

これまで戦略的研究推進プログラム等で継続的に支援を行っていたバイオマス研究における共同研究を端緒として、株式会社ダイセルと、脱石油、脱炭素社会の実現を見据えた教育研究の多様化及び高度化の推進に向け、『新産学協働研究拠点（仮称）』の整備等に関する覚書を締結し、建設費用数十億円についてダイセルから提供を受け、整備を行うこととしている。さらには、ダイセルのみならず関連する多くの民間企業、大学及び研究機関と連携し、産学連携を強力に推進するバイオマス研究の世界的拠点形成を目指すこととしている。（中期計画2-1-1-3）

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

（理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「自動運転システムに係る研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 自動運転システムに係る研究の推進

共創型研究支援プロジェクトを展開し、文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」の採択に至っている。自動運転システムに係る一連の研究では、市街地や東京都内での公道実証実験を展開している。（中期計画2-2-1-3）

○ がん進展制御研究所の成果

がん進展制御研究所においては、国内唯一のがん研究に係る共同利用・研究拠点として、国内外の研究機関と連携し、先端的学術研究を展開し、活発な研究交流及び国際ネットワークの拡大を図っており、第3期中期目標期間4年目終了時点（令和元年度末）までに合計39件の国際共同研究を実施している。また、研究成果がNature、Cancer Discovery等国際的評価の高い学術誌に掲載されているほか、インパクトファクター10以上の論文数が増加している。（中期計画2-2-1-4）

(特色ある点)

○ **リサーチ・プロフェッサー制度の拡充**

国内外の優秀な研究者の確保に向け、招へい型、登用型及び若手型の3区分によるリサーチ・プロフェッサー制度を継続的に運用したことにより、研究者を主として研究に専念させ、環境の充実を図るとともに、ノーベル賞受賞者を含む世界第一線級の研究者を配置し、研究展開を実現している。平成29年度には、拠点型の区分を創設している。(第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)において合計54名を配置)(中期計画2-2-1-1)

○ **研究支援体制の強化**

先端科学・イノベーション推進機構と地域連携推進センターを発展的に再編・統合して平成30年度に先端科学・社会共創推進機構を創設し、研究支援、産学官連携及び地域連携活動を一体化した活動を実現している。また、外部資金獲得に向けてリサーチ・アドミニストレーター(URA)による活発な研究支援を継続的に実施したことにより、第2期中期目標期間終了時点と第3期中期目標期間中(平成28年度～令和元年度)の平均値を比較すると、科研費採択件数は約8%増加、金額については約21%増加(第3期中期目標期間中最大約27%増加)するとともに、WPI事業に採択されるなど、研究支援の成果が著しく現れている。(中期計画2-2-1-2)

○ **「組織対組織」の共同研究の進展**

共同研究における管理運営費の取扱いについて、平成30年度に間接経費率の大幅見直しを行うとともに、「組織対組織」の本格的でパイプの太い持続的な組織連動型の共同研究に対しては、間接経費として戦略的産学連携経費を新たに設定し、更なる大規模共同研究の実現を推進している。これらの取組により、第2期中期目標期間終了時点と第3期中期目標期間中間評価時点を比較すると、民間企業との共同研究件数が約1.2倍、受入金額も3億600万円から6億900万円へとそれぞれ増加し、外部資金を投入した研究の展開及び社会実装を目指す体制を強化している。(中期計画2-2-1-3)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ リカレント教育の充実

社会人向けのリカレント教育を見直し、令和元年度から新たに高付加価値な教育事業を加えて「金沢大学オープンアカデミー (KOA: Kanazawa university Open Academy)」を構築している。KOAは「愉しむものから役立つものまで」幅広く社会のニーズに対応する4つのコース(ベーシック、アドバンスド、プロフェッショナル及びプレミアム)から構成され、主として駅前ハナレ(金沢駅前サテライト)を活用してプログラムを展開し、合計570名(令和元年度末時点)が受講している。(中期計画3-1-1-1)

○ 能登里山里海マイスタープログラムによる地域貢献

能登里山里海マイスタープログラムは様々な切り口による能登での学びを提供している。また、修了者の中には、能登に定住・活躍している者もあり、プログラムを通じた生涯学習社会の実現、地域再生及び活性化に寄与している。また、平成29年度には第7回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2018)において文部科学大臣賞を受賞している。(中期計画3-1-1-1)

○ 県内就職者の増加

石川県内の全自治体や8大学で構成するいしかわ学生定着推進協議会の下、①地域創生概論、②共創インターンシップ、③夢のある起業モデル構築の3つを柱とした地域思考型教育を大学や県内の高等教育機関で実施した結果、金沢大学学生における石川県内での就職者が平成27年度(37.8%)に比して最大20%増加(平均約10%増)している。(中期計画3-1-1-2)

38 金沢大学

○ 北陸未来共創フォーラムの設置

令和3年11月、北陸経済連合会、富山大学、福井大学及び北陸先端科学技術大学院大学と共同して、「北陸未来共創フォーラム」を設置している。本フォーラムは、北陸の様々な企業・団体、行政、教育研究機関等が集う産学官金プラットフォームであり、県域を越えて、オール北陸で地方創生に取り組むものである。フォーラムには、経済・産業活性化に関する分科会として「マテリアル」「先端エレクトロニクス」「ヘルスケア」「次世代農林水産」の4分科会と、人材育成・地域定着に関する分科会として「地元人材育成」「人材流入・地域定着」の2分科会を設置し、社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究を進め、地方創生を力強く進めるための基盤を形成している。

(中期計画3-1-1-2、中期計画4-2-1-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1(小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学士・大学院課程における教育のグローバル化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学士・大学院課程における教育のグローバル化

英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを、学士課程では全ての学域で合計14プログラム、大学院課程では国際医療人育成コース、環境・エネルギー技術国際コース、文化資源マネージャー養成プログラム等4研究科で合計40プログラムを開設している。第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)で、大学院課程では176名の学生を受け入れている。(全国の導入状況:学士課程16学部、大学院課程160研究科)(中期計画4-1-1-1)

○ 教職員の英語力の強化

英語研修による英語基礎力強化と海外派遣による英語応用力強化の両輪により教職員の資質能力の向上を図った結果、第2期中期目標期間終了時点(平成27年度末)と第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)を比較すると、英検2級(TOEIC600点)以上の外国語スキルを持つ事務職員が約2倍へ増加するなど、教職員の英語力が強化されている。(中期計画4-1-1-4)

38 金沢大学

(特色ある点)

○ 海外派遣プログラムの拡充

「金沢大学における学生海外派遣の基本方針」を策定するとともに、同方針に基づいて派遣留学、専門実習、語学研修等の海外派遣プログラムからなる金沢大学公式海外派遣プログラムを計画し、多様な海外派遣プログラムの構築を進めた結果、第2期中期目標期間終了時点（平成27年度末）と比較して約3倍となるプログラムを構築するに至っている。併せて、日本人学生が留学しやすい環境を整備した結果、海外派遣者数が第2期中期目標期間終了時点の368名に対し、第3期中期目標期間4年目終了時点（令和元年度末）では615名へと大幅に増加している。（中期計画4-1-1-2）

4-2 大学間連携に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「大学間連携に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(2) 附属病院に関する目標

学士課程から卒後初期臨床研修・大学院医学博士課程まで一貫した医療革新を専門とする医師の養成や、北陸の医科系4大学で形成した拠点ネットワークの活用の下、地域医療機関・研究施設・自治体との連携による特色ある教育プログラムの実施等により、先進的医療の開発・推進を担う人材の養成に取り組んでいる。また、実績に応じた臨床研究奨励金の交付制度の創設や大学独自の臨床研究論文賞を設立するなど、臨床研究を推進している。診療面では、診療科の再編により、旧ナンバー体制の枠組みをなくして一体的に運用することで、地域医療機関からの患者受入れや、関連病院への円滑な医師派遣を推進しているほか、身体拘束ゼロ化による看護水準の向上に取り組んでいる

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 他機関との連携による人材養成

学士課程から卒後初期臨床研修・大学院医学博士課程まで一貫した医療革新を専門とする医師の養成や、北陸の医科系4大学で形成した拠点ネットワークの下、地域医療機関・研究施設・自治体との連携による特色ある教育プログラムの実施等により、認知症医療の最先端に位置する知識・診療技能及び未来の認知症医療を創造する研究力を備えた医師の養成に取り組んでいる。また、6大学の連携の下、最先端がんゲノム医療等を大学の枠を超えて学修できる教育プログラムを実施することにより、超少子高齢化地域での先進的がん医療人の養成等を通じて、先進的医療の開発・推進を担う人材を養成している。

○ 研究奨励及び助成による臨床研究の推進

質の高い臨床研究を支援するため、実績に応じて臨床研究奨励金を翌年度に交付する制度を創設し、令和元年度に、大学主導特定臨床研究19件に対し、210万円の臨床研究奨励金の交付を行うとともに、研究者のモチベーションの向上を図るため、大学独自の臨床研究論文賞を令和元年度に設立し、最優秀賞1名、優秀賞8名を決定するなど、臨床研究推進に係る取組を行っている。また、質の高い臨床研究を支援するため、先端医療開発センターにおける一次評価の後、シーズ評価委員会において、基礎的研究と臨床研究でそれぞれ別の評価指標を設定した上でシーズの選定を行い、令和2年度は12件に対して計2,500万円、令和3年度は16件に対して計3,500万円の研究助成を実施している。

(診療面)

○ 診療科の再編による地域医療への貢献

附属病院における内科診療体制の見直しを行い、平成31年4月から、旧ナンバー体制から臓器別の7診療科へ再編成するとともに、引き続き、外科診療体制についても検討を進め、令和2年4月から、旧ナンバー体制から臓器別の6診療科体制とするなど、旧ナンバー体制の枠組みをなくし、一体的に運用することで、地域医療機関からの患者受入れや関連病院への円滑な医師派遣の推進が図られている。

○ 身体拘束ゼロ化による看護水準の向上

安全確保の措置として入院時にやむを得ず患者の体をベッドに固定する「身体拘束」のゼロ化について、院内全体で身体拘束ゼロ化に向けた取組を継続して実施しており、これらの取組が先導的実践例として全国の医療機関等から注目を集め、多数の見学者を受け入れるなど、看護水準の向上に取り組んでいる。

(運営面)

○ 地域診療機関との連携体制の強化

地域連携クリニカルパスの運用拡大（令和3年度末：73機関）等により、地域の医療機関との連携体制を強化したほか、新たに介護施設等との連携を開始している。また、令和3年度には、連携登録医療機関制度を導入し、申込みのあった医療機関に連携登録医療機関証書を発行し、地域の医療機関との連携体制を強化しており、これらの連携強化に係る取組の結果、他医療機関への逆紹介率は、令和3年度の平均は80.6%となり、目標とする60%を大きく上回っている。

○ 新型コロナウイルス感染症対策基金の創設

令和2年5月に新型コロナウイルス感染症対策基金を創設し、令和3年度末までに、941件6,604万円の寄附金を獲得して、専用病棟や院内環境の整備、感染患者診断用の医療材料購入費用等に活用している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園等での教育研究の成果を広く社会に還元するため、特色ある優れた取組に対し大学が重点的な支援を行うなど組織的な研究支援を行っている。

また、各附属学校園において特色ある先導的及び実験的な教育活動を展開しており、それらの活動は、教育研究発表会等を通じて地域の学校教育に還元している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属学校の研究活動への支援

平成28年度において、先導的な教育モデルを地域に還元するために、附属学校園間、学校教育学類及び教職実践研究科が連携した優れた取組に対し重点的に支援する「附属学校園連携GP」を創設し、学長の主導による「トップダウン型の連携GP」の対象事業を含め総額2,333万6,000円の支援を行うなど組織的に研究活動を支援している。本事業では、伝統文化教育を中心とした教科横断カリキュラムの作成、高大接続を見据えた「データサイエンス基礎」の開発等を行い、先導的・実験的な教育活動を展開している。

○ 研究成果の地域への還元

附属中学校においては、従前より取り組んできたESD研究が、平成28年度に文部科学省の「中学教育資料」に取り上げられたほか、ESD研究を基盤とした「伝統文化教育を中心とした教科等横断的なカリキュラムの開発」が、地域の公立学校で活用されるなど、成果を還元している。また、附属高等学校では北陸圏域内の高等学校や海外の高等学校、企業等と連携して探求型授業や海外研修を実施すること等により、グローバル・リーダーの育成に向けた取組を推進しており、連携校との合同研究発表会等を通じて成果を社会へ還元している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学の強み・特色を生かした教育研究組織の設置

科学技術イノベーションを担う高度専門人材の養成を目的とする北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である「新学術創成研究科融合科学共同専攻」を設置するほか、世界最先端のバイオSPM(走査型プローブ顕微鏡)技術を核に生命科学、超分子化学及び数理計算科学を融合・発展させ、「がん」を含む様々な生命現象の根本的な理解を目指す新学問領域「ナノプローブ生命科学」の創出を目指すナノ生命科学研究所を平成29年10月に設置している。また、ナノ生命科学研究所の研究成果を大学院教育に還元し、かつナノ生命科学分野の気鋭の研究者養成を目的とする「新学術創成研究科ナノ生命科学専攻(博士前期・後期課程)」を令和2年4月に設置している。

○ AIを活用した効果的な事務運営の実施

複雑化していた授業料免除の申請手続きについて、支援業務の効率化を図るとともに学生支援の更なる充実を図ることを目的とし、平成30年度実施した満足度調査の結果等を踏まえ、授業料免除に関する問合せ対応におけるAIチャットボットシステムについて平成31年4月から本格的な運用を開始している。学生からの授業料免除に係る問い合わせについてAIが自動回答することにより、相談・対応について24時間体制を実現しており、担当係も従来個々に対応していた問い合わせ業務の負荷が軽減されている。

○ 部局の運営目標に基づく資源配分の実施

部局の運営目標に係る達成度を学長が評価した上で資源配分を実施しており、配分総額は令和3年度において約7,600万円となっている。この仕組みを活用し、毎年、高評価であった理工学域・研究域に戦略的な資源投下が行われた結果、ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所及び設計製造技術研究所の設置等が実現し、重点分野に特化した研究や研究成果の社会実装を進めるとともに、新学術創成研究科の創設等による大学院の高度化等の成果にもつながっている。

○ 総合技術部の設置

技術職員の全学的な組織として、環境安全部門、機器分析部門、情報部門、機器開発部門及び生命部門の5部門からなる「総合技術部」を平成30年に設置している。技術職員は全て総合技術部の各部門に所属しており、共同利用設備等に関する個々の専門知識・技術の追究や関連する分野間での技術の継承、他分野との技術連携等により、より高度な専門分野への技術支援及び全学的な技術支援を行うことが可能となり、技術職員の向上につながるとともに、大学における教育研究支援体制の一層の充実が図られている。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、第2期中期目標期間評価においても改善すべき点として指摘したが、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和3年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 業務の電子化・ペーパーレス化推進やドローンとAIを活用したキャンパス外壁点検等による一般管理費の減少

電子決裁・法人文書管理システムの導入やこれまで紙で行っていた業務の見直し、決裁の簡素化を図るなど、業務改善を徹底したこと等により、借上げ複写機及び印刷用紙購入に係る経費を大きく削減している(令和3年度:対前年比3割減)。また、ドローンとAIを活用したキャンパス外壁点検の実施によりコスト削減や点検期間短縮を実現しており、令和3年12月に国土交通省・文部科学省等が実施する第5回インフラメンテナンス大賞文部科学大臣賞を受賞するなど、学内外において高い評価を受けている。これら経費の抑制に取り組んだ結果、第2期の一般管理費比率3.3%から第3期は2.2%と1.1ポイント減(34%減)となっている。

○ 戦略的研究推進プログラムやURAによる競争的外部資金獲得に向けた取組

世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」、大学の次世代を担う研究グループを育成する「先魁プロジェクト」、若手研究者を対象に新たな創造やイノベーションを目指す「自己超克プロジェクト」など、強み・特色のある研究を推進する独自の戦略的研究推進プログラムによる支援を実施している。また、先端科学・社会共創推進機構(令和元年度設置)のURAを中心とした全学のプロジェクトチームによる科研費申請書の確認・作成支援などの科研費採択支援を行っている。こうした取組の結果、令和3年度科研費における基盤研究Aの採択率は、全国平均27.4%を大きく上回る47.1%となっているほか、受託研究にかかる外部資金比率の平均は4.1%(対第2期中期目標期間平均10億9,844万円増)となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生 YouTuber を起用したプロモーション動画の公開

コロナ禍で海外への往来が制限される中、大学の魅力を全世界に発信する新たなツールの整備のため、「就活 YouTuber」としてチャンネル登録者数5万人を超える現役学生が代表取締役を務めるベンチャー企業 Diary とタイアップ契約を交わし、在学中の留学生を主役としたリアリティ溢れるプロモーション動画を作成し、作成した動画は複数の留学生リクルートイベントや協定校とのジョイントシンポジウムで活用するとともに、同学生が運営する YouTube チャンネルでも動画を公開し、約1か月間で、再生回数25,000回を達成している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究機器の有効活用の促進

研究機器の有効活用の更なる推進を目的として、第2期中期目標期間に整備した「研究機器共同利用システム」を平成29年度に登録機器の大幅な拡充を行うとともに、オンラインでの機器の予約・利用実績登録・精算まで可能な「新施設共同利用推進総合システム」へと再構築している。その結果、令和3年度において、登録共用設備は102件(対平成27年度比97件増)、利用件数は8,791件(対平成27年度比8,534件増)と増加している。また、令和3年7月から、新たに設備共同利用推進システムから試料の分析等の依頼を受ける「受託サービス」を開始し、令和3年度中に44件、798万円の利用があり、共同設備の登録・利用のより一層の促進を進めている。

○ 戦略的な施設マネジメントの実施

能登町との「人づくり・海づくり協定」と連動した「理工学域能登海洋水産センター」研究棟の新設、SOLTIL0株式会社及び金沢市との「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリムプロジェクト」の一環として行われた大学の屋外運動施設の再整備、株式会社ダイセルとの連携による脱石油、カーボンニュートラルの実現を見据え、産学官が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す研究拠点「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」の整備など、地元自治体や企業と連携した多様な財源を活用した施設整備を実施している。また、WPI拠点であるナノ生命科学研究所の新研究棟が竣工し、異分野融合研究のプラットフォームとして、研究室ごとの壁のない大空間の共用研究室・実験室で交流と対話の促進を図っているなど、戦略的な施設マネジメントが実施されている。

(改善すべき点)

○ 研究活動における不適切な行為

元教員が査読審査プロセスにおける不適切な行為を行っていた事例があったことから、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。